

様式第2号(第5の6(1)②関係)

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成25年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	大阪市		
所在地	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境局環境施策部環境施策課担当係長	
	TEL	FAX	メールアドレス
	06-6630-3483	06-6630-3580	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	321			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	1,764			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	33,120			
風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	35,205			

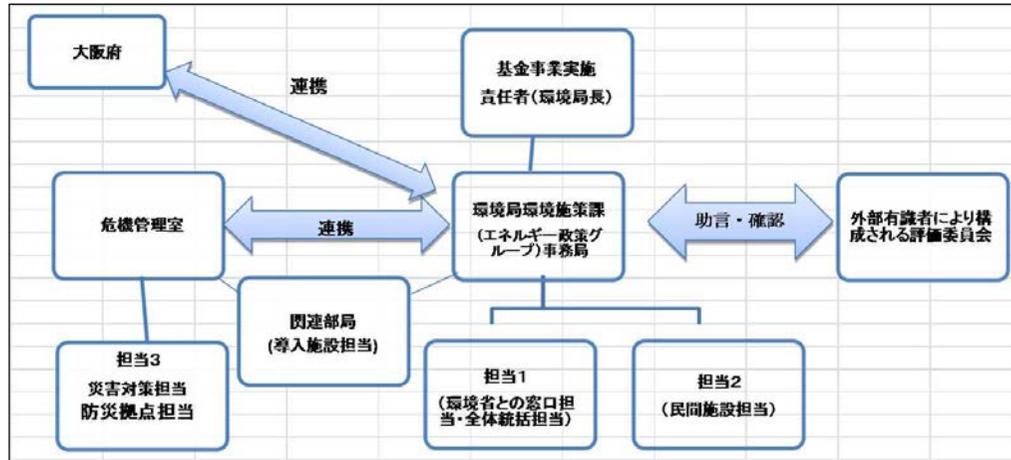
平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成25年度計画書)

(平成25年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	大阪市環境創造基金		
計画の期間	平成25年度	交付対象	大阪市、民間事業者
平成25年度計画概要			
<b>1 目的</b> 東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を契機に、防災・減災への取組を柱とする「強靱な国土整備」と、再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く、低炭素な地域づくり」が国を挙げての課題となっている。このため、再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金事業)は、地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を全国に展開することを目的としている。市有施設の防災拠点とともに民間事業者からの申請に基づき、各所有の避難所や防災拠点等において災害時等の非常時に必要なエネルギーの確保と再生可能エネルギーや蓄電池等を活用した災害に強い自立分散型のエネルギーシステムの導入を進める。			
<b>2 平成25年度事業概要</b> (1)再生可能エネルギー等導入にかかる計画策定事業 事業評価委員会(外部有識者3名(エネルギー、防災、電気設備))の設置、運営、事業選定等を実施。 委員会では事業計画から実績評価など効率性や透明性を適切に検証できる仕組みとして構築。 (25年度は、3回開催予定) (2)公共施設における再生可能エネルギー等導入事業 本市指定の避難所等において、災害時の照明や電話・FAX等通信機器の電源、携帯電話の充電等の必要最低限の電力を確保するとともに、平常時においても電力需要のピークカット等に寄与するため、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自立電源等の設置をおこなう → 25年度は、災害時に地域の防災拠点となる消防署へ設置するための設計業務を行う (対象施設:消防署 2カ所) (3)民間施設における再生可能エネルギー等導入促進事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入促進を支援する。 → 災害時において地域住民をはじめとした不特定多数の人が利用するなど、地域の防災拠点となりうる施設等へ導入 (公募により募集予定) (例:災害時において支援等に関する防災協定を締結しているコンビニエンスストア、スーパー、私立学校、津波避難施設、福祉避難所など)			
<b>3 実施体制</b> (1)事業の執行体制 事業実施するにあたり、効率性・透明性・優先度の観点から適切に事業を執行するため、外部有識者で構成し、本基金事業に関する審査・評価・助言等を行う「大阪市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を設置する。 事業評価委員会(外部有識者3名(エネルギー、防災、電気設備))			

(2)実施体制



計画の成果目標

(成果目標)

現状分析や課題を踏まえて、本市では成果目標として3項目の目標を設定する。

- ①導入した再生可能エネルギー等による発電量等
- ②避難所や防災拠点等における再生可能エネルギー等の普及率
- ③二酸化炭素削減量

また、定性的な成果目標としては、都市防災機能の向上や市内の環境産業の振興等への貢献を目標とする。

○基金事業計画

・目的・概要

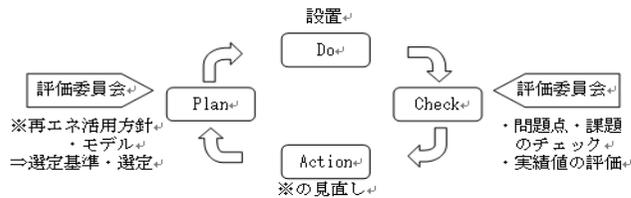
再生可能エネルギーの利用の促進については、市域における利用ポテンシャルが最も大きい太陽光の有効利用のほか、ごみ処理や下水処理に伴って発生する未利用エネルギーなどの活用を図ることとしている。また、再生可能エネルギーなどを活用したエネルギーの最適利用について実証実験などを進めることとしている。「災害に強く、低炭素な地域づくり」の推進を目的とし、避難所・防災拠点となる公共施設、民間施設をターゲットに再生可能エネルギー・蓄電池を組み合わせたシステムの導入を支援し、停電時の各施設の防災機能の向上を図る。

・事業執行の方針

事業計画に盛り込まれた基金事業は、「大阪市地球温暖化対策実行計画及び大阪市防災計画と相まって進めていく必要がある。新たに防災拠点となる施設を設ける場合や改修工事を行う場合には、非常時にあっても必要最低限の持続的なエネルギー供給が確保できるように推進する。

・事業の選定方法、監理体制

基金事業執行にあたっては、外部委員から成る評価委員会を設置し、事業の選定・評価を行うことにより、公平性及び透明性を確保する。不適正要素を早期に発見、是正できるよう応募様式への記載、実施前の報告等により事前に把握のできる手順とする。また、事業選定から評価までのPDCAサイクルを行うことにより追加の事業選定やその後の事業に反映する。



(成果目標)

<成果目標の算出方法>

「導入した再エネ等による発電量(kWh/年)」  
= 導入した再エネ等の定格出力(kW) × 365(日) × 24(時間/日) × 設備利用率(12%)

「導入した再エネ等によるCO2排出削減量(t-CO2/年)」  
= 導入した再エネ等による発電量(kWh/年) × CO2排出係数(0.45kg-CO2/kWh) ÷ 1000

「補助金所要額効果(千円/t-CO2)」  
= 再エネ等設備導入費用(千円) ÷ 導入した再エネ等によるCO2排出削減量(t-CO2/年)

\* CO2排出削減量の算定には関西電力㈱の2011年CO2排出原単位(実排出係数。0.45kg-CO2/kWh)を使用

項目	平成25年度
再エネ導入施設数 (避難所等への自立電源導入数)	5
補助金所要額効果 (千円/t-CO2)	140
導入した再エネ等の定格出力(kW)	50
導入した再エネ等による発電量 (kWh/年)	2千
導入した再エネ等によるCO2排出削減量(t-CO2/年)	1
蓄電池容量(kWh)	24
収容避難所・防災拠点・民間施設における再エネ等普及率の上昇率(%)	0.4
【累積】	

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成25年度計画書)

計画の名称	
価格根拠、導入容量の考え方	
<p><input type="checkbox"/>太陽光発電システム工事費(太陽電池モジュール、太陽電池用架台、パワーコンディショナ、日射計・気温計・データ収集装置等附帯設備、据付・試験調整費等を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・学校における10kW、15kWの太陽光発電設備工事の設計金額を基本に計上。</li><li>・設計時の市場価格を反映した積算となるよう、3者見積りを毎回取得。(例:10kWの設計時は、3者からの見積り比較を実施。)</li></ul> <p><input type="checkbox"/>蓄電池設備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・価格の妥当性を検証するため複数の事業者から見積りを取得し比較。</li></ul> <p><input type="checkbox"/>設計・工事監理委託費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・工事費からの参考値。(公共建築部施設整備課で計上。)</li></ul>	

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成25年度			
			合計	基金充当額	単独費	
	評価委員会の開催等					

※適宜、行を追加する。





